

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国14年12月) ～コアCPI上昇率は15年度入り後にいったんマイナスへ

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コアCPI上昇率(消費税の影響を除く)は0.5%まで低下

総務省が1月30日に公表した消費者物価指数によると、14年12月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は前年比2.5%

(11月:同2.7%)となり、上昇率は前月から0.2ポイント縮小した。事前の市場予想(QUICK集計:2.6%、当社予想は2.5%)を下回る結果であった。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は前年比2.1%(11月:同2.1%)、総合は前年比2.4%(11月:同2.4%)であった。

コアCPIを消費税の影響を除くベースでみると、4月は消費税率引き上げ分以上の値上げが行われたこともあり、前年比1.5%まで上昇率が高まったが、その後は鈍化傾向が続き、12月は前年比0.5%となった。

消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

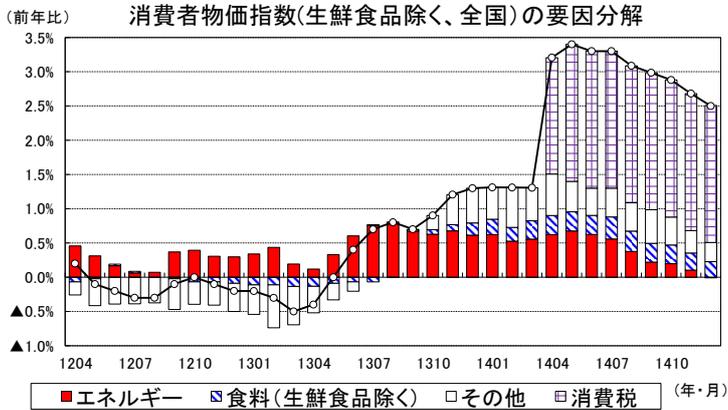
	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合
13年 7月	0.7	0.7	▲0.1	0.4	0.3	▲0.4
8月	0.9	0.8	▲0.1	0.5	0.4	▲0.4
9月	1.1	0.7	0.0	0.5	0.2	▲0.4
10月	1.1	0.9	0.3	0.6	0.3	▲0.2
11月	1.5	1.2	0.6	1.0	0.6	0.2
12月	1.6	1.3	0.7	1.0	0.7	0.3
14年 1月	1.4	1.3	0.7	0.7	0.7	0.3
2月	1.5	1.3	0.8	1.1	0.9	0.5
3月	1.6	1.3	0.7	1.3	1.0	0.4
4月	3.4	3.2	2.3	2.9	2.7	2.0
5月	3.7	3.4	2.2	3.1	2.8	1.9
6月	3.6	3.3	2.3	3.0	2.8	2.0
7月	3.4	3.3	2.3	2.8	2.7	2.1
8月	3.3	3.1	2.3	2.8	2.7	2.1
9月	3.2	3.0	2.3	2.8	2.6	2.0
10月	2.9	2.9	2.2	2.5	2.6	2.1
11月	2.4	2.7	2.1	2.1	2.4	1.8
12月	2.4	2.5	2.1	2.2	2.3	1.8
	-	-	-	2.3	2.2	1.7

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コアCPIの内訳をみると、原油価格下落の影響が遅れて反映される電気代(11月:前年比6.0%

→12月:同6.3%)、ガス代(11月:前年比5.3%→12月:同5.6%)の上昇率は前月から若干高まったが、ガソリン(11月:前年比0.7%→12月:同▲2.5%)が1年7ヵ月ぶり、灯油(11月:前年比1.6%→12月:同▲3.4%)が2年4ヵ月ぶりの下落となったため、エネルギー価格の上昇率は11月の前年比3.9%から同2.8%へと低下した。エネルギー価格の上昇率は消費税率引き上げの影響を除くと若干のマイナス

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

となる。

また、テレビ（11月：前年比5.7%→12月：同3.7%）の上昇幅が縮小し、ノート型パソコン（11月：前年比3.1%→12月：同▲0.6%）が下落に転じたことなどから、これまで高い伸びを続けてきた教養娯楽耐久財の上昇率が11月の前年比3.9%から同1.7%へと低下したこともコアCPIを押し下げた。

コアCPI上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが▲0.01%（11月：0.10%）、食料（生鮮食品を除く）が0.23%（11月：0.25%）、その他が0.28%（11月：0.33%）であった（当研究所試算による消費税の影響を除くベース）。

2. ガソリン、灯油の下落率が前年比で二桁のマイナスに

15年1月の東京都区部のコアCPIは前年比2.2%（12月：同2.3%）となり、上昇率は前月から0.1ポイント縮小した。事前の市場予想（QUICK集計：2.2%、当社予想は2.3%）通りの結果であった。

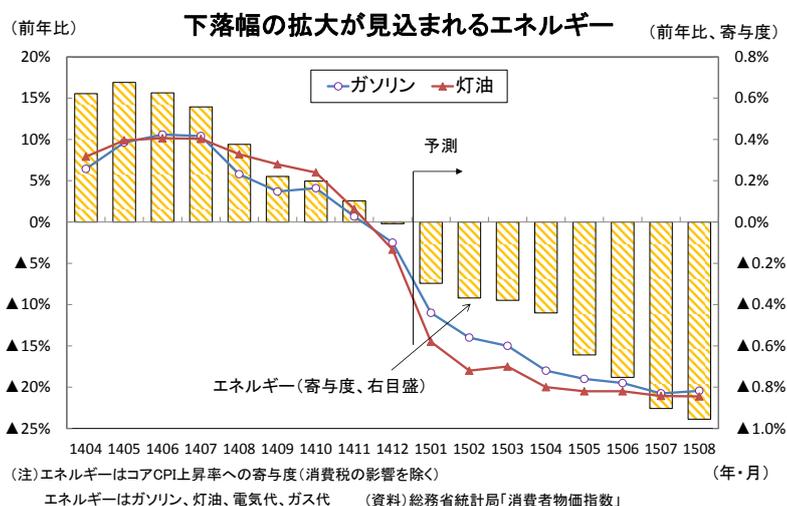
電気代（12月：前年比6.0%→1月：同6.9%）、ガス代（12月：前年比5.1%→1月：同6.7%）は上昇率が高まったが、ガソリン（12月：前年比▲2.9%→1月：同▲12.6%）、灯油（12月：前年比▲3.3%→同▲13.1%）の下落幅が大きく拡大したため、エネルギー価格の上昇率は12月の前年比4.3%から同3.6%へと低下した。また、電気冷蔵庫、電気洗濯機、ルームエアコンなどの家庭用耐久財の下落幅が12月の前年比▲2.6%から同▲7.5%へと拡大したこともコアCPIを押し下げた。

東京都区部のコアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.05%（12月：0.10%）、食料（生鮮食品を除く）が0.16%（12月：0.12%）、その他が0.11%（12月：0.18%）であった（当研究所試算による消費税の影響を除くベース）。

なお、全国は大幅に下落しているガソリン、灯油のウェイトが東京都区部よりも高い。1月の東京都区部のコアCPI上昇率は12月から0.1ポイント縮小したが、全国1月分のコアCPI上昇率は12月から0.2~0.3ポイント縮小することが見込まれる。

ガソリン、灯油の下落率はすでに前年比で二桁のマイナスとなっているが、消費税率引き上げの影響が一巡する15年4月以降はマイナス幅が▲20%程度まで拡大することが見込まれる。

一方、電気代、ガス代は燃料費調整が市場価格に遅れて反映されるため、3月までは値上げが続く見込みだが、その後は原油価格の大幅下落が反映されることにより上昇率が徐々に鈍化し、15年夏までには前年比でマイナスとなるだろう。コアCPI上昇率に対するエネルギーの寄与度（消費税の影響を除く）は14年12月の



▲0.01%から15年夏頃にかけてマイナス幅が▲1%近くまで拡大する可能性が高い。

3. コア CPI 上昇率は15年度入り後にはいったんマイナスへ

コア CPI 上昇率鈍化の主因は原油価格下落に伴うエネルギー価格の上昇率低下だが、原油価格の影響を直接受けない品目についても伸び率は鈍化傾向にある。コア CPI 上昇率のうち、エネルギー、食料（生鮮食品を除く）以外のその他による寄与は14年4月には0.60%（消費税の影響を除く）まで高まったが、12月には0.28%と0.3ポイント程度縮小している。消費増税後の景気減速に伴う需給の悪化によって企業が値上げをしにくい状況となっている可能性が高い。食料品を中心に円安によるコスト増を価格転嫁する動きが一部に見られるものの、エネルギー価格下落の影響がそれを大きく上回ることで、需給要因による物価押し上げは当面期待できないことから、コア CPI 上昇率（消費税の影響を除く）は鈍化傾向が続くことが見込まれる。

当研究所では原油価格（ドバイ）が足もとの1バレル＝40ドル台半ばから15年央にかけて50ドル台半ばまで持ち直すことを想定しているが、コア CPI 上昇率は14年度末にかけてほぼゼロ%となり、15年度入り後にはいったんマイナスとなる公算が大きい。

なお、電気代、ガス代などは消費税率8%の適用が14年5月からとなっていたため、コア CPI の前年比上昇率は15年4月まで消費税率引き上げの影響を受けることになる。消費税率引き上げ（5%→8%）によるコア CPI 上昇率の押し上げ幅は14年4月：1.7%、14年5月～15年3月：2.0%、15年4月：0.3%となる。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。